

技 第 2 6 4 号
令和元年9月25日

隠岐支庁各関係局長
農林水産部各関係課長
農林水産部各地方機関の長
土木部各関係課長
土木部各地方機関の長 } 様

土木部技術管理課長

島根県週休2日工事の試行要領の改定について（通知）

島根県週休2日工事の試行については、平成31年4月17日付け技第13号「島根県週休2日工事の試行要領の改定について」（以下「当該通知」という。）により行っているところですが、当該通知を下記のとおり改定するので、関係職員に周知願います。

なお、各市町村及び関係団体へは別途送付しています。

1. 改定内容

別添新旧対照表のとおり

島根県週休2日工事特記仕様書（機械設備工事編）の廃止

2. 適用

令和元年10月1日以降に起案を行う発注工事

3. その他

改定後の「島根県週休2日工事試行要領」は、技術管理課のホームページに掲載します。また、「職員ポータルライブラリ」に併せて登録します。なお、「職員ポータルライブラリ」の登録先は下記のとおりです。

・土木部－技術管理課－01-03-361【設計積算基準関連通知】「島根県週休2日工事試行要領」

問い合わせ先

土木部技術管理課

土木設計基準グループ 田中／野上

農林設計基準グループ 安部／村井

電話：300-2-5390／5942

新旧対照表

旧	新
<p>第8条 工事費の積算</p> <p style="text-align: right;">令和元年5月1日 試行</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(工事費の積算)</p> <p>第8条 発注者は、精算時に、対象期間中の現場の閉所状況に応じて、以下のとおり、それぞれの経費に補正係数を乗じて設計変更するものとする。</p> <p>(1) 現場の閉所状況</p> <p>① 4週8休以上 現場閉所率が28.5% (8日/28日) 以上の場合</p> <p>② 4週7休以上 4週8休未満 現場閉所率が25.0% (7日/28日) 以上の場合</p> <p>③ 4週6休以上 4週7休未満 現場閉所率が21.4% (6日/28日) 以上の場合</p> <p>(2) 補正係数</p> <p>① 4週8休以上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労務費 1.05 <u>(機械設備工事は補正しない)</u> 削除 ・機械経費(賃料) 1.04 ・共通仮設費率 1.04 ・現場管理費率 1.05 <p>② 4週7休以上 4週8休未満</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労務費 1.03 <u>(機械設備工事は補正しない)</u> 削除 ・機械経費(賃料) 1.03 ・共通仮設費率 1.03 ・現場管理費率 1.04 <p>③ 4週6休以上 4週7休未満</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労務費 1.01 <u>(機械設備工事は補正しない)</u> 削除 ・機械経費(賃料) 1.01 ・共通仮設費率 1.01 ・現場管理費率 1.02 <p style="text-align: right;">削除</p> <p>2 <u>「機械設備工事」とは、建設工事積算基準_第IX編_機械設備及び第13編_農業農村整備_第16章_施設機械及び電気通信設備(電気通信設備は除く)により工事費の積算を行うものをいう。</u></p> </div>	<p>第8条 工事費の積算</p> <p style="text-align: right;">令和元年10月1日 試行</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(工事費の積算)</p> <p>第8条 発注者は、精算時に、対象期間中の現場の閉所状況に応じて、以下のとおり、それぞれの経費に補正係数を乗じて設計変更するものとする。<u>ただし、労務費の対象は「公共工事設計労務単価」とし、「機械設備工事積算に関わる標準賃金(「機械設備製作工」及び「機械設備据付工」)は対象としない。</u> 追加</p> <p>(1) 現場の閉所状況</p> <p>① 4週8休以上 現場閉所率が28.5% (8日/28日) 以上の場合</p> <p>② 4週7休以上 4週8休未満 現場閉所率が25.0% (7日/28日) 以上の場合</p> <p>③ 4週6休以上 4週7休未満 現場閉所率が21.4% (6日/28日) 以上の場合</p> <p>(2) 補正係数</p> <p>① 4週8休以上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労務費 1.05 ・機械経費(賃料) 1.04 ・共通仮設費率 1.04 ・現場管理費率 1.05 <p>② 4週7休以上 4週8休未満</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労務費 1.03 ・機械経費(賃料) 1.03 ・共通仮設費率 1.03 ・現場管理費率 1.04 <p>③ 4週6休以上 4週7休未満</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労務費 1.01 ・機械経費(賃料) 1.01 ・共通仮設費率 1.01 ・現場管理費率 1.02 </div>

新 旧 対 照 表

旧	新
<p>5 工事費の積算</p> <p style="text-align: right;">令和元年5月1日 試行</p>	<p>5 工事費の積算</p> <p style="text-align: right;">令和元年10月1日 試行</p>
<p>5 工事費の積算</p> <p>精算時に、対象期間中の現場の閉所状況に応じて、以下のとおり、それぞれの経費に補正係数を乗じて設計変更するものとする。</p>	<p>5 工事費の積算</p> <p>精算時に、対象期間中の現場の閉所状況に応じて、以下のとおり、それぞれの経費に補正係数を乗じて設計変更するものとする。<u>ただし、労務費の対象は「公共工事設計労務単価」とし、「機械設備工事積算に関わる標準賃金（「機械設備製作工」及び「機械設備据付工」）は対象としない。</u> 追加</p>

島根県週休2日工事試行要領

(趣旨)

第1条 建設産業において、就業者の高齢化と担い手不足が進行する中、将来にわたり安定的に社会資本を整備及び維持していくためには、若手技術者等の確保・育成が重要な課題となっており、対応策の一つとして、週休2日の確保による建設現場における労働環境改善が求められている。

本要領は、地域建設業において労働環境の改善を図るために「週休2日工事」の実施に当たり必要な事項を定めたものである。

(定義)

第2条 「週休2日工事」における「週休2日」とは、対象期間において、週休2日相当（4週6休以上）の現場閉所をすることをいう。

2 「対象期間」とは、工事着手日（現場事務所等の設置、または測量の開始）から工期末の20日前までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

3 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、監督職員が必要と認めた現場管理上必要な作業を行う場合を除き、1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、現場事務所または会社等で当該工事に関連する事務作業のみを行う場合は現場閉所とはならない。

(対象工事)

第3条 対象工事は、島根県土木部・農林水産部（建築住宅課、港湾空港課及び漁港漁場整備課を除く）が所管する全ての工事とする。ただし、以下のいずれかに該当する工事は対象外とする。

- (1) 災害復旧工事等の緊急を要する工事
- (2) 道路及び河川維持管理業務（一括発注方式）等
- (3) 現場条件や施工期間の制約が厳しい工事
- (4) 対象期間内での施工期間が短い工事

なお、契約時には対象外工事であっても受発注者間の協議により週休2日の確保が可能と判断された場合は、設計変更の対象とすることができる。その際の協議は施工計画書の提出前に行わなければならない。

(実施方法)

第4条 発注者は、公告資料に「島根県週休2日工事特記仕様書」を添付し、施工条件書に「週休2日工事」である旨を明記するものとする。

2 「週休2日工事」の発注方式は、契約後、受注者の希望により「週休2日工事」を実施する「受注者希望型」とする。

3 受注者は、契約後、施工計画書の提出時に、「週休2日工事」の実施希望の有無を書面（別紙様式1）により発注者に報告するものとする。

4 その他実施に当たっては、「島根県週休2日工事特記仕様書」により行うものとする。

(設計変更)

第5条 発注者は、対象期間において週休2日を確保できた場合は、精算時に設計変更するものとする。

(工期設定)

第6条 発注者は、現場の週休2日が確保できるよう適正に工期を設定しなければならない。

(工事成績評定)

第7条 発注者は、対象期間において4週8休以上の週休2日を確保できた場合は、総括監督員、監督員及び主任監督員において工事成績評定の「Ⅱ. 工程管理 その他」にて評価するものとする。
なお、週休2日を確保できなかった場合において、減点（ペナルティ）は行わないものとする。

(工事費の積算)

第8条 発注者は、精算時に、対象期間中の現場の閉所状況に応じて、以下のとおり、それぞれの経費に補正係数を乗じて設計変更するものとする。ただし、労務費の対象は「公共工事設計労務単価」とし、「機械設備工事積算に関わる標準賃金（「機械設備製作工」及び「機械設備据付工」）は対象としない。

(1) 現場の閉所状況

- ① 4週8休以上
現場閉所率が28.5%（8日／28日）以上の場合
- ② 4週7休以上 4週8休未満
現場閉所率が25.0%（7日／28日）以上の場合
- ③ 4週6休以上 4週7休未満
現場閉所率が21.4%（6日／28日）以上の場合

(2) 補正係数

- ① 4週8休以上
 - ・労務費 1.05
 - ・機械経費（賃料） 1.04
 - ・共通仮設費率 1.04
 - ・現場管理費率 1.05
- ② 4週7休以上 4週8休未満
 - ・労務費 1.03
 - ・機械経費（賃料） 1.03
 - ・共通仮設費率 1.03
 - ・現場管理費率 1.04
- ③ 4週6休以上 4週7休未満
 - ・労務費 1.01
 - ・機械経費（賃料） 1.01
 - ・共通仮設費率 1.01
 - ・現場管理費率 1.02

(アンケート調査)

第9条 週休2日工事の検証を行うために、受注者は「週休2日工事」の実施希望の有無に関わらず、竣工検査までにアンケートに回答すること。回答方法については、しまね電子申請サービスによることとし、【申込完了】画面の写しを監督職員に提出すること。

- ・インターネット側PC用直接リンクURL

https://s-kantan.jp/pref-shimane-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=4729

- ・スマートフォン用2次元バーコード



(提出書類の虚偽)

第10条 休日等取得実績表等の提出資料について、虚偽の記載等が工事中又は工事完了後に判明した際には、不誠実な行為として取り扱う場合がある。

附則

(施行期日)

この要領は、平成30年10月1日から施行する。

(施行期日)

この要領は、平成31年 5月1日から施行する。

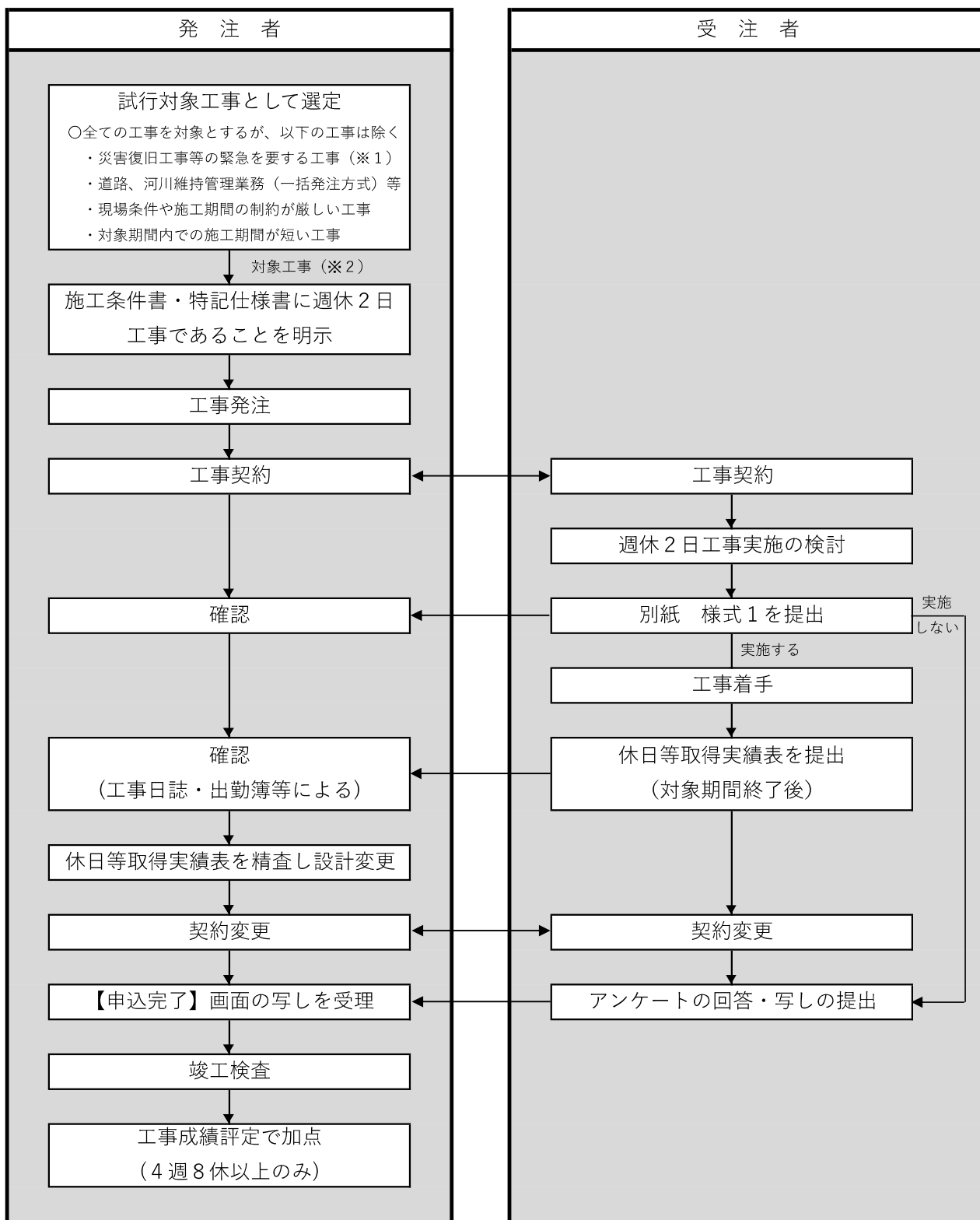
(施行期日)

この要領は、令和 元年10月1日から施行する。

(適用)

この要領は、施行日以降に起案を行う発注工事から適用する。

週休2日工事の実施フロー



※1 全ての工事とは、島根県土木部・農林水産部（建築住宅課、港湾空港課及び漁港漁場整備課を除く）が所管する工事。

※2 契約時には対象外工事であっても受発注者間の協議により週休2日の確保が可能と判断された場合は、設計変更の対象とすることができる。

島根県週休2日工事特記仕様書

本工事は、島根県週休2日工事（以下「週休2日工事」という）の対象工事である。

1 定義

- (1) 「週休2日工事」における「週休2日」とは、対象期間において、週休2日相当（4週6休以上）の現場閉所をすることをいう。
- (2) 「対象期間」とは、工事着手日（現場事務所等の設置、または測量の開始）から工期末の20日前までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。
- (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、監督職員が必要と認めた現場管理上必要な作業を行う場合は除き、1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、現場事務所または会社等で当該工事に関連する事務作業のみを行う場合は現場閉所とはならない。

2 実施方法

- (1) 受注者は、契約後、施工計画書の提出時に、「週休2日工事」の実施希望の有無を発注者に書面（別紙様式1）にて報告するものとする。

3 実施報告

- (1) 受注者は、対象期間終了後、すみやかに対象期間全体の休日等取得実績表を提出しなければならない。
- (2) 受注者は、休日の取得実績が確認できる書類（工事日誌、出勤簿等）を提示し、監督職員の確認を受けなければならない。

4 設計変更

対象期間において週休2日を確保できた場合は、精算時に設計変更するものとする。

5 工事費の積算

精算時に、対象期間中の現場の閉所状況に応じて、以下のとおり、それぞれの経費に補正係数を乗じて設計変更するものとする。ただし、労務費の対象は「公共工事設計労務単価」とし、「機械設備工事積算に関わる標準賃金（「機械設備製作工」及び「機械設備据付工」）は対象としない。

(1) 現場の閉所状況

- ① 4週8休以上
現場閉所率が28.5%（8日／28日）以上の場合
- ② 4週7休以上 4週8休未満
現場閉所率が25.0%（7日／28日）以上の場合
- ③ 4週6休以上 4週7休未満
現場閉所率が21.4%（6日／28日）以上の場合

(2) 補正係数

- ① 4週8休以上
 - ・労務費 1.05
 - ・機械経費(賃料) 1.04
 - ・共通仮設費率 1.04
 - ・現場管理費率 1.05
- ② 4週7休以上 4週8休未満
 - ・労務費 1.03
 - ・機械経費(賃料) 1.03
 - ・共通仮設費率 1.03
 - ・現場管理費率 1.04
- ③ 4週6休以上 4週7休未満
 - ・労務費 1.01
 - ・機械経費(賃料) 1.01
 - ・共通仮設費率 1.01
 - ・現場管理費率 1.02

6 アンケート調査

週休2日工事の検証を行うために、受注者は「週休2日工事」の実施希望の有無に関わらず、竣工検査までにアンケートに回答すること。回答方法については、しまね電子申請サービスによることとし、【申込完了】画面の写しを監督職員に提出すること。

- ・インターネット側PC用直接リンク URL

https://s-kantan.jp/pref-shimane-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=4729

- ・スマートフォン用2次元バーコード



週休2日工事の試行について

Q&A

1. 対象工事の選定

Q 1 対象工事として「現場条件や施工期間の制約が厳しい工事」とは、具体的にはどのような工事のことをいうのか。

A 1 4週6休以上の休日の確保が難しいと判断される以下のような工事
・地元調整や関係機関協議等により、休日に作業を行い早期に完成させる必要がある工事

Q 2 対象工事として「対象期間内での施工期間が短い工事」とは具体的にはどのような工事のことをいうのか。

A 2 施工期間が概ね1ヶ月未満の以下のような工事
・機器の製作期間がほとんどで、据付期間が短時間の電気設備工事
・工事規模が小さく、施工期間が短い工事（維持修繕工事、舗装工事等）

2. 実施方法

Q 1 週休2日工事の対象とした場合は、当初積算から週休2日の補正を行うのか。

A 2 当初積算では週休2日の補正を行いません。精算時に現場閉所状況に応じて補正を行ってください。

Q 2 試行対象工事を受注し、週休2日工事を希望しなかった場合にペナルティはあるのか。

A 2 「受注者希望型」は、週休2日工事の実施を必須としているものではなく、あくまで、受注者自身が希望する場合に実施するものです。従って、週休2日工事を希望しなかった場合に、工事成績評定での減点等のペナルティはありません。

Q 3 施工途中で週休2日工事の実施が困難となった場合に実施を取りやめることはできるのか。

A 3 施工途中で実施困難となった場合は、実施困難な理由を整理したうえで監督職員へ報告してください。なお、実施できなかった場合は、設計変更の対象となりません。

Q 4 4週8休以上を実施するとしていたが、4週6休に変更することはできるのか。また、ペナルティはあるか。

A 4 変更することにペナルティはありません。また、週休2日を確保できなかった場合においてもペナルティはありません。補正係数については、対象期間中の現場閉所率にて最終的に判断します。

Q 5 4週6休以上を実施するとしていたが、4週7休または4週8休に変更することはできるのか。

A 5 できます。補正係数は、対象期間中の現場閉所率にて最終的に判断します。

Q 6 工期の前半は現場が稼働せず、残り 1～2 か月の時点で本格的に動き出し、日曜日のみ休むような工事についても、工期全体の現場閉所率を算出し、補正を行うのか。

A 6 週休 2 日工事の趣旨にそぐわない工事であり、補正の対象外としてください。

Q 7 休日の実績で下請け労働者の出勤簿の提示も求められるのか。

A 7 作業日報等の通常作成される工事関係書類で確認し、疑義があれば出勤簿等の提示も求めます。なお、休日等取得実績表の提出資料について、虚偽の記載等が工事中または工事完成後に判明した際には、不誠実な行為として取り扱う場合があります。

Q 8 週休 2 日工事の実施に伴う工期の延長は認めてくれるのか。

A 8 現在の工期設定においては、雨天、土・日曜日、祝日、夏季休暇及び年末年始休暇等を見込み設定しており、週休 2 日工事の実施に伴う工期の延長は原則認められません。なお、現場状況の変更など受注者の責によらない事由により工期内に工事を完成することができない場合は、工事請負契約書第 2 2 条の規定により発注者に工期の延長変更を請求することができます。

Q 9 工事を増工する場合はどのような扱いとなるのか。

A 9 発注者の責による設計図書の変更（増工）を行った場合は、発注者にて週休 2 日が確保できる工期となるよう適切に工期延期してください。
なお、発注者は当初の工事目的と関係のない工種の追加や、別の工事で施工すべき工種の追加は、原則行わないこととしてください。

Q 10 増工となった場合に、工期延期日数をどのように設定すればよいか。

A 10 増工分について、各作業の工事数量を日あたり作業量で除し、雨休率及び施工順序を考慮して延期日数を算出してください。（LOG 式は使用しない）

3. 対象期間の設定

Q 1 工期末より早期に工事が完了した場合、対象期間はいつまでとなるのか。

A 1 工事完成通知書提出日の 20 日前までの期間を対象期間とします。早期に工事が完了する場合、工事完成通知書の提出日を事前に受発注者間で協議し、「週休 2 日」の対象期間を設定してください。

Q 2 電柱移転等で着工が遅れ工期延期をした場合、延期した期間も含めて現場閉所率の判断を行ったら良いのか。

A 2 工期延期に伴う延伸分の工期も対象期間となります。なお、工事が動いていない期間が明確である場合などは、当該期間を対象期間から控除してください。

Q 3 対象外期間として年末年始6日間、夏季休暇3日間とあるが、具体的にいつを設定しており、土日を含む場合はどのように取り扱えば良いか。例えば、12月30日、31日が土日の場合の取り扱い。

- A 3 年末年始6日間、夏季休暇3日間の取扱については、以下のとおりとする。
- ・年末年始休暇期間は12月29日から1月3日までの6日間（土日含む）
 - ・夏季休暇期間は土日以外の任意の3日間（基本はお盆期間）

4. 現場閉所（休日）の取扱

Q 1 現場閉所の例外として「現場管理上必要な作業」とは、具体的にどのようなことなのか。

- A 1 現場管理上必要な作業とは以下のような作業です。
- ・巡回パトロールや保守点検
 - ・コンクリート養生等の品質確保上最低限の作業
 - ・交通誘導警備
 - ・その他、監督職員が必要と認めた作業

Q 2 必ず土・日曜日に休まないといけないのか。

- A 2 対象期間中の現場閉所割合にて判断しますので、土・日曜日を必ず休日として確保しなければいけないということはありません。ただし、工期の始期等に休日が偏り、現場施工中にほとんど休日を確保せず工事を完成させるなど、週休2日工事の趣旨にそぐわない工程となった場合においては監督職員の判断により、設計変更及び評価しないこととする場合があります。

Q 3 地元調整や関係機関協議等の不測の事態により、施工ができず休工となったものについて休日としてカウントできるのか。

- A 3 事務作業を含めて、現場閉所されていれば通常の休日と同様にカウントされます。

Q 4 大雨、大雪により休工となった場合も休日としてカウント出来るのか。

- A 4 雨天、降雪等により、現場及び現場事務所が閉所されていれば休日としてカウントされます。

Q 5 現場代理人や作業員が、現場閉所日に他の現場作業（施工や除雪業務等）をしていた場合も現場閉所となるのか。

- A 5 現場閉所とは、「1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態」としているため、現場閉所として取り扱ってください。このたびの試行は、現場閉所率を経費の補正や評価の指標としており、受注者の従業員の働き方を縛るものではありません。しかしながら、本試行の趣旨を踏まえて従業員が休日を確保できるよう配慮願います。

Q 6 現場事務所で事務作業を行うだけであれば現場閉所とみなしてよいか。

A 6 現場閉所とはなりません。現場閉所とは、現場事務所で事務作業を含めて実施されていない状況を指します。

Q 7 現場事務所でなく、会社にて事務作業を行う場合は現場閉所とみなしてよいか。

A 7 現場事務所または会社等で当該工事に関連する事務作業を行う場合は現場閉所とみなすことはできません。

Q 8 施工の準備のために、対象工事現場内の除雪作業のみを実施した場合には現場閉所として扱えるのか。

A 8 仮設備点検等のための必要最小限の除雪を超えるものについては、現場作業と見なします。

Q 9 一般交通を供するために行う現場内除雪のみを行った場合は現場閉所として扱えるのか。

A 9 一般交通を供するために行う除雪作業等の安全確保作業のみの場合は現場閉所とみなします（一般交通と関係のない現場内の除雪作業は現場閉所としない）。

Q 10 工事用道路を他工事と共用している場合に、交通誘導警備員のみが現場に出ている場合は、現場閉所となるのか。

A 10 交通誘導警備員のみが規制作業を行っている場合は、現場閉所とみなします。

Q 11 半日休工を2回行った場合、1日分の休日としてカウントできるのか。

A 11 1日を通して現場閉所がなされている場合に休日としてカウントできるため、半日休工は現場閉所として認められません。